

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	1 横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	横浜市
計画の目標			

「住宅セーフティネットの充実を図り、安心して豊かな住生活の実現」
 「だれもが快適にくらすことができる環境に配慮した良質な住まいや住環境づくり」
 「建築物等の防災性の向上による安全で安心できる災害に強いまちづくりの推進」

計画の成果目標（定量的指標）

- ・住宅及び住環境に対する満足度の割合
- ・安心して賃貸住宅に居住する子育て世帯の割合
- ・バリアフリー化住宅の割合
- ・住宅・特定建築物等の耐震化率90%の達成

定量的指標の定義及び算定式

- 住生活総合調査の統計データや事業実施状況をもとに算出する。
 (住宅及び住環境に対する満足度) = (住宅及び住環境に対して満足している世帯) / (世帯総数) (%)
- 事業実施状況をもとに算出する。
 (安心して賃貸住宅に居住する子育て世帯の割合) = (子育て世帯に提供できている戸数) / (ヨコハマ・りふいん総戸数) (%)
- 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。
 (バリアフリー化された住宅に居住する世帯の割合) = (段差のない屋内が整備されている住宅に居住する世帯) / (世帯総数) (%)
- 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。
 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)
- 耐震改修促進法第6条第1号で定める「多数の者が利用する」特定建築物のうち民間建築物の耐震化率
 (特定建築物等の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物の民間建築物数) / (特定建築物総数) (%)

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
70%	72%	-	
40%	46%	51%	
23%	27%	-	
85%	88%	90%	
87%	-	90%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	11,262百万円	A	9,354百万円	B	0百万円	C	1,908百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	16.9%
-------	---------------	-----------	---	----------	---	------	---	----------	---------------------------	-------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	平成27年度
	公表の方法
	横浜市ホームページ

1 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人			横浜市地域住宅計画に基づく事業		横浜市						8,365	
1-A1-2	住宅	一般	横浜市	直/間	市/個人/民間			住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト含有調査・除去等【市内全域】	横浜市						989	
合計																9,354	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H23	H24	H25	H26	H27				
合計																	0	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H23	H24	H25	H26	H27				
1-C-1	住宅	一般	横浜市	直接	市		住宅政策関連調査	住宅施策の検討調査等	横浜市						45			
1-C-2	住宅	一般	横浜市	直/間	団体		住まいに関する相談・情報提供事業	相談窓口の開設等	横浜市						296			
1-C-3	住宅	一般	横浜市	直接	市		高齢者住替え促進事業	住替え相談窓口の運営	横浜市						18			
1-C-4	住宅	一般	横浜市	直接	市		民間住宅あんしん入居事業	入居支援の実施等	横浜市						16			
1-C-5	住宅	一般	横浜市	間接	団体		住宅リフォーム等支援事業	利子補給事務	横浜市						9			
1-C-6	住宅	一般	横浜市	間接	団体		マンション・バリアフリー化支援事業	バリアフリー整備費補助	横浜市						19			
1-C-7	住宅	一般	横浜市	間接	個人		住まいの耐震性向上推進事業	住宅の耐震改修等	横浜市						1,118			
1-C-8	住宅	一般	横浜市	間接	個人		がけ防災対策事業	がけの対策工事への助成	横浜市						187			
1-C-9	住宅	一般	横浜市	直接	市		公的賃貸住宅経営安定化事業	事業者に対する家賃補助	横浜市						55			
1-C-10	住宅	一般	横浜市	直接	市		住戸改善・建替等に伴う事業	住戸移転等	横浜市						37			
1-C-11	住宅	一般	横浜市	直接	市		脱温暖化モデル住宅推進事業	省エネ実証実験、事業公募等	横浜市						50			
1-C-13	住宅	一般	横浜市	直接	市		エレベータ設置に伴う地質調査事業	住宅の修繕に関わる調査等	横浜市						14			
1-C-14	住宅	一般	横浜市	直接	市		エレベータ設置に伴う付帯事業	外構整備等	横浜市						18			
1-C-15	住宅	一般	横浜市	直接	市		環境等に配慮した持続可能な住宅地推進事業	公募要項、地区計画等の検討	横浜市						26			
1-C-16	住宅	一般	横浜市	直接	市		公営住宅等整備事業（借上）	高齢者等向け設備の設置	横浜市						0			
合計																	1,908	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)も含めた、横浜市の住宅施策の推進にあたり必要な調査等を行う。	
1-C-2	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に、住宅相談、住情報提供事業等の民間住宅施策を実施し、地域の住環境の向上を図る。	
1-C-3	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に住宅ストックの有効活用を図るとともに、窓口の相談内容を分析し、ニーズにあった施策を推進する。	
1-C-4	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。	
1-C-5	耐震化、バリアフリー化、リフォーム等の支援により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。	
1-C-6	マンションの居住環境の整備の支援により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。	
1-C-7	耐震化の支援により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。	
1-C-8	宅地防災対策による宅にの安全性の確保により、横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に住宅市街地全体の防災性向上による安全な街づくりを推進できる。	
1-C-9	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に横浜市内の既存住宅ストックの有効活用を図る。	
1-C-10	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)の住戸改善工事や建替工事等と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。	
1-C-11	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に環境に配慮した省エネに寄与する住宅の普及啓発に貢献できる。	
1-C-13	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体で実施することにより、円滑な事業の推進及び既存住宅ストックの有効活用を図ります。	
1-C-14	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)のエレベータ設置工事と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図ります。	
1-C-15	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に実施することで、環境等に配慮した住宅地の普及に貢献できる。	
1-C-16	横浜市地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、既存住宅ストックの維持保全を促進します。	

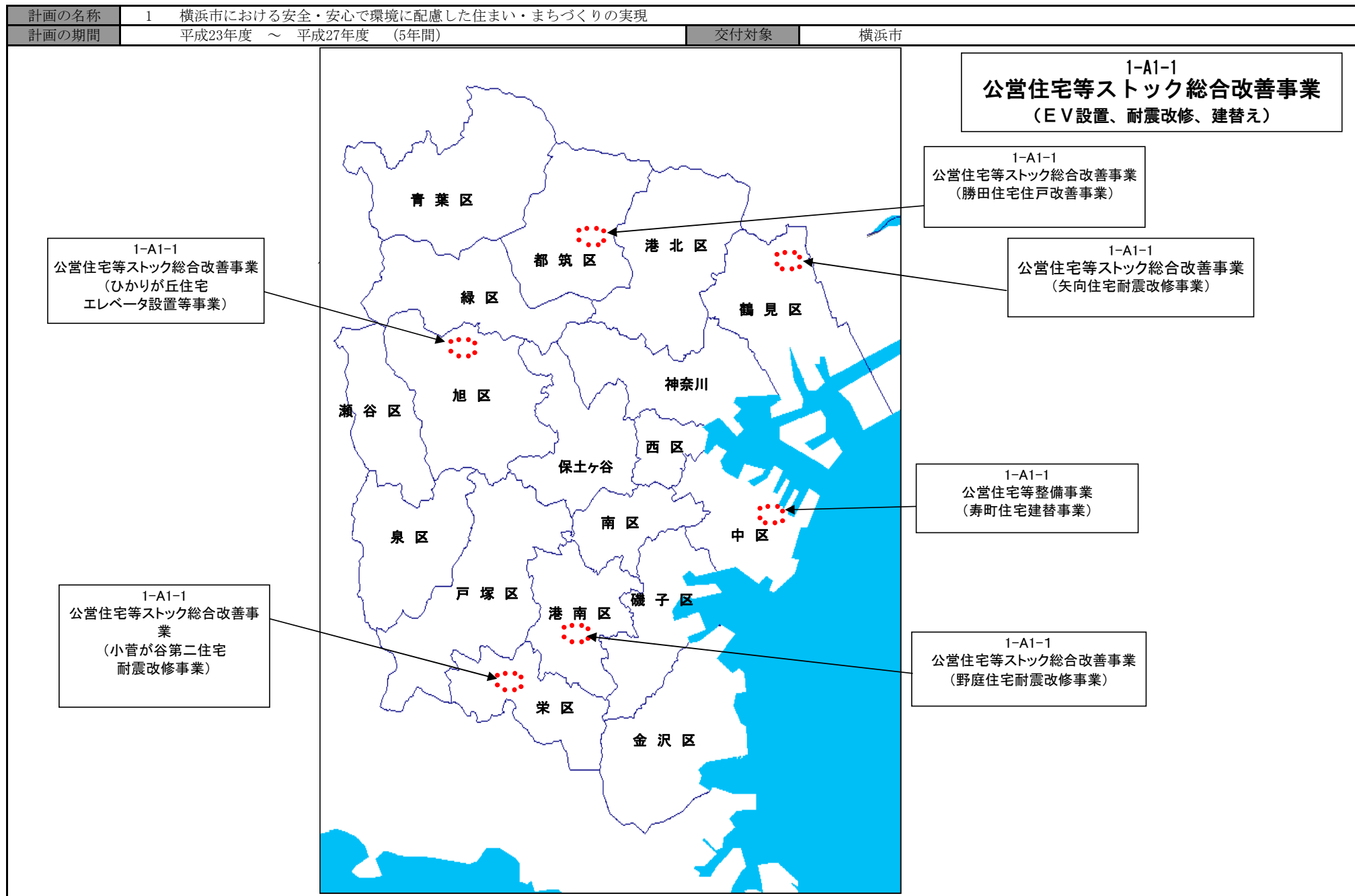
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の住環境向上や地域優良賃貸住宅の整備により、市民に対する住宅セーフティネットの向上が図られた。 ・関連する効果促進事業を併せて実施することで満足度の割合が高まったことが考えられる。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（住宅及び住環境に対する満足度）	最終目標値	72%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅等の整備、ストック改善、各種民間住宅施策等が予定どおりに実施できたことは、目標値を超えた要因の一つと考えている。
		最終実績値	78%		
	指標②（安心して賃貸住宅に居住する子育て世帯の割合）	最終目標値	51%	目標値と実績値に差が出た要因	予定どおりに事業が実施できたため。入居促進のPRに努めたため。
		最終実績値	54%		
	指標③（バリアフリー化された住宅に居住する世帯の割合）	最終目標値	27%	目標値と実績値に差が出た要因	バリアフリー化率の上昇に大きく寄与する新築着工数が鈍化しているため。
		最終実績値	24%		
	指標④（住宅の耐震化率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震化率の上昇に大きく寄与する新築着工数が鈍化しているため。
		最終実績値	89%		
	指標⑤（特定建築物等の耐震化率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震化率の上昇に大きく寄与する新築着工数が鈍化しているため。
		最終実績値	89%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

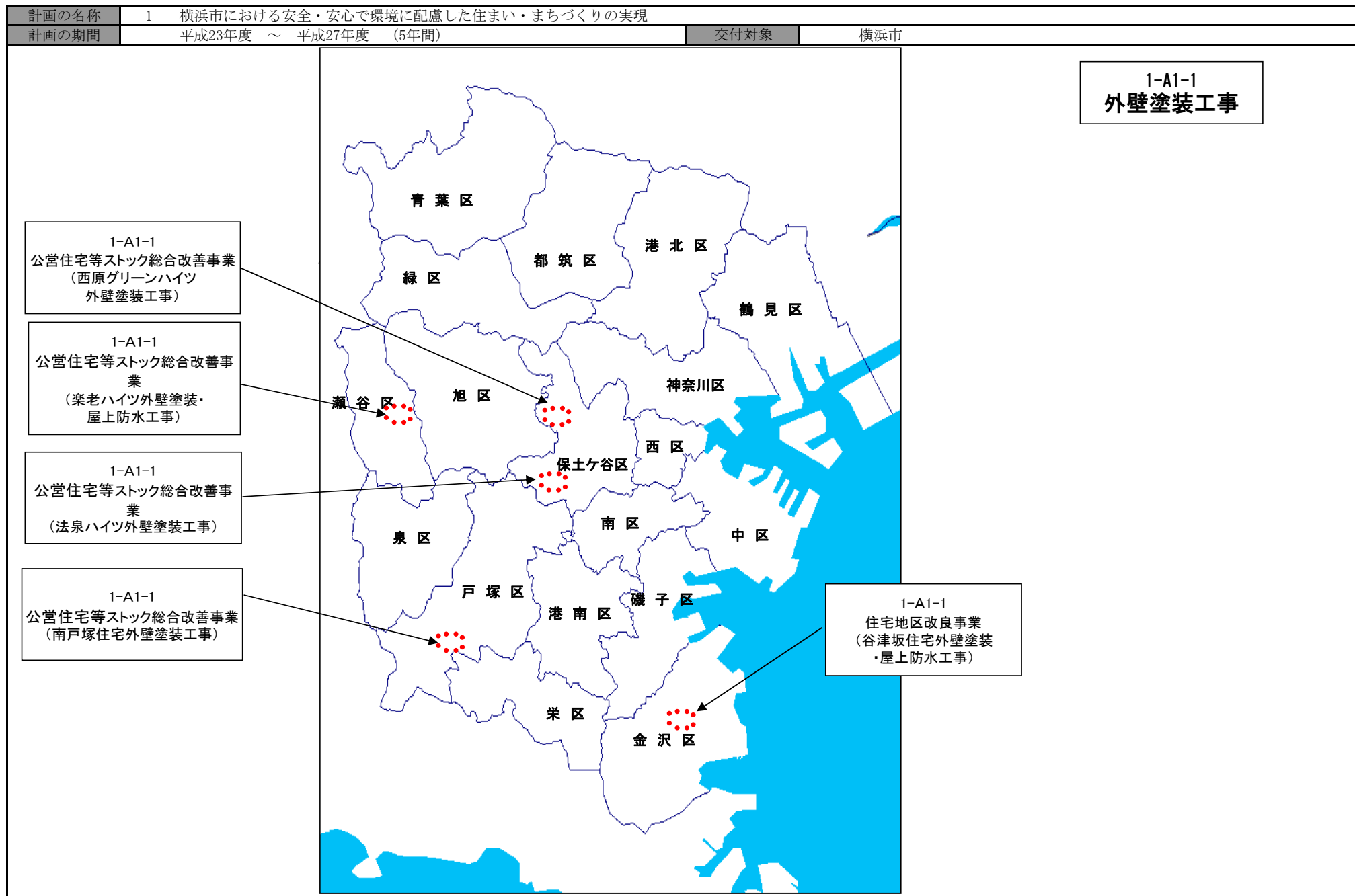
3 学識経験者の意見	
<p>本計画の目標は概ね達成した。</p> <p>①「住宅及び住環境に対する満足度の割合」の顕著な上昇は、住宅政策の総合的な取組みの成果であると考えられるが、最も費用を投じた公営住宅へのエレベーター設置は、高齢者の住みやすさを改善し、この満足度の向上に確実に寄与したものと考えられる。</p> <p>②公的賃貸住宅の家賃補助に十分な費用を投じた。こうした姿勢が全体として子育て世帯への支援に寄与した。横浜市の保育所整備による保育環境の改善と相まって、「安心して賃貸住宅に居住する子育て世帯の割合」の上昇へつながったと評価できる。また、子育てりぶん事業の推進も、子育て世帯への支援に寄与している。</p> <p>③「バリアフリー化住宅の推進」は、前進が見られたものの、目標値に達しない緩やかな上昇であった。バリアフリー化の進展を阻害する要因を把握し、今後の改善に向けて検討していく必要がある。</p> <p>④平成25年度から別計画へ移行した「住宅・建築物安全ストック形成事業」及び「住まいの耐震性向上推進事業」も、目標達成に寄与したと考えられる。</p>	

4 特記事項（今後の方針等）	
<p>平成28年度から「横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現（第2期）」に引き継ぎます。</p> <p>決算前で平成27年度の実績額が確定していないことから、事業費の額は計画額で積算しています。</p>	

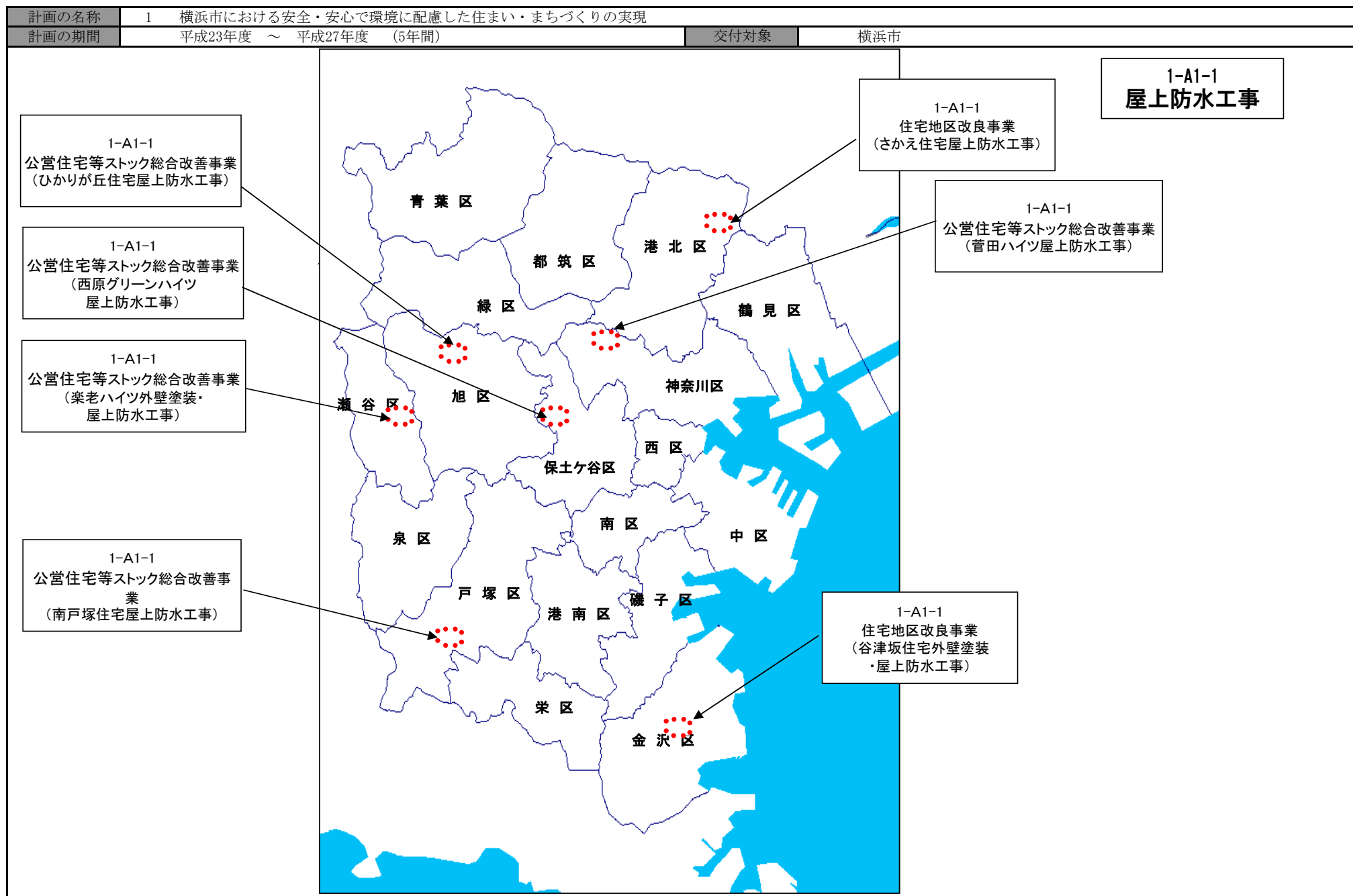
(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)



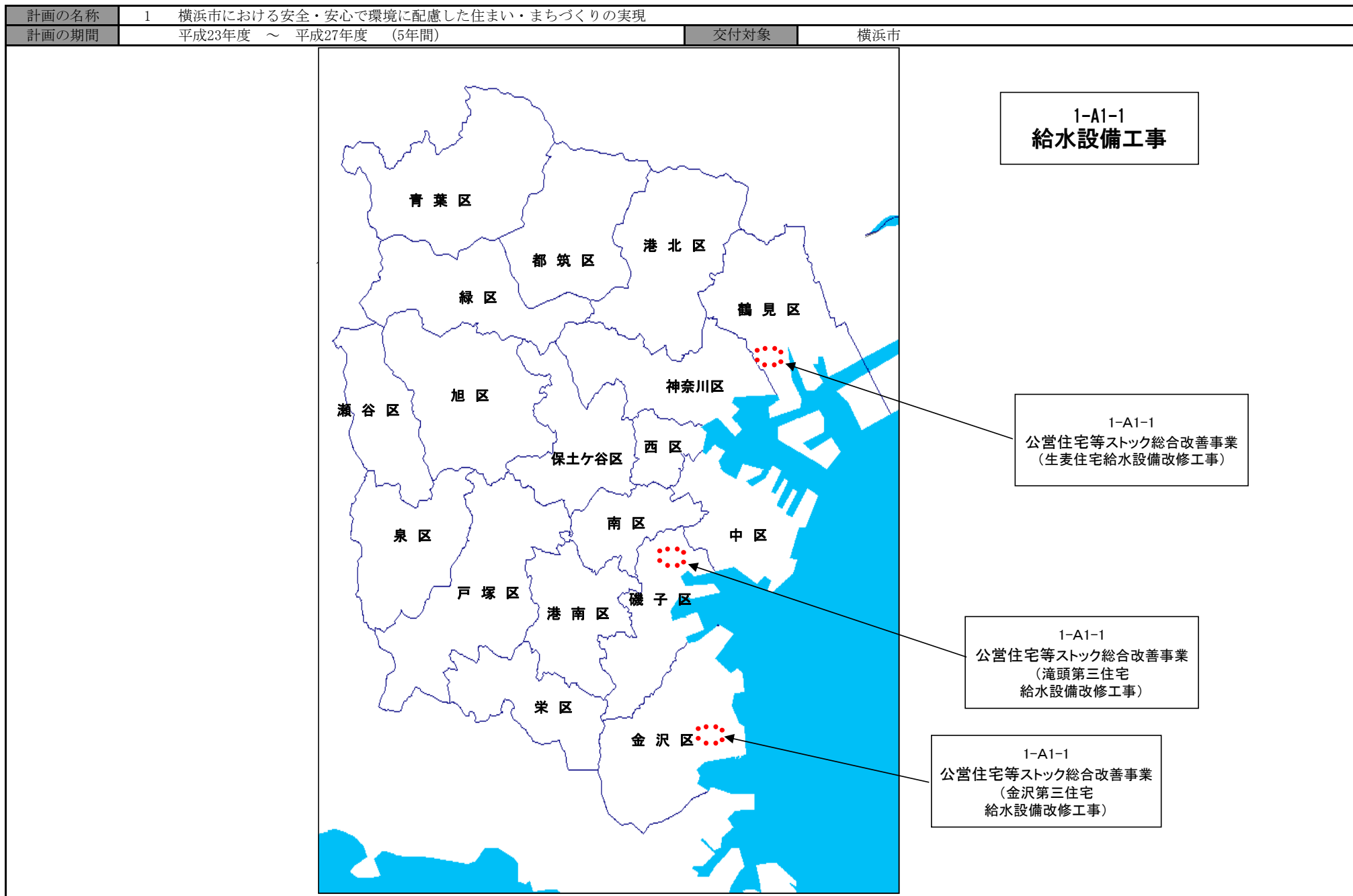
(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)



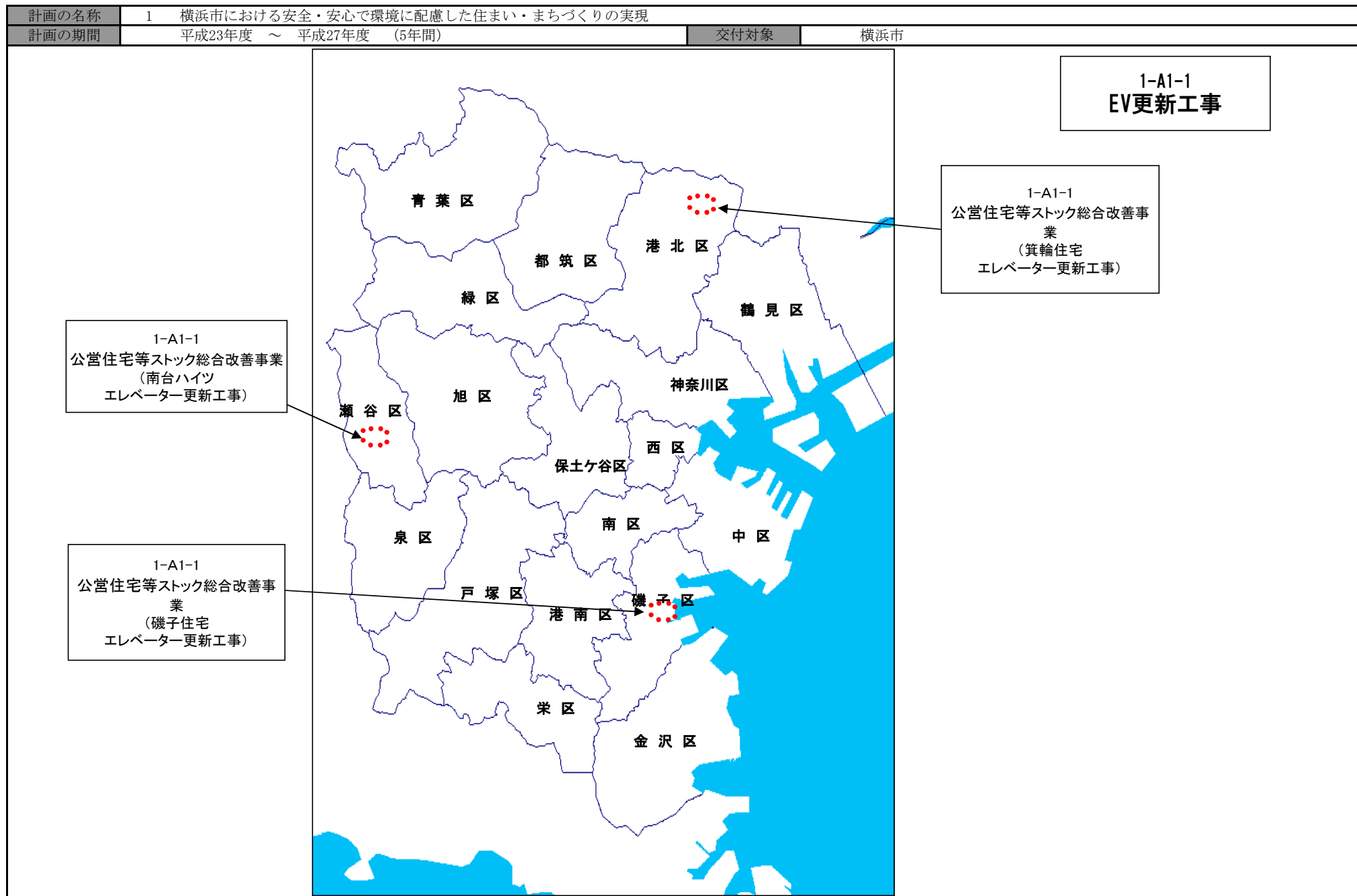
(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)



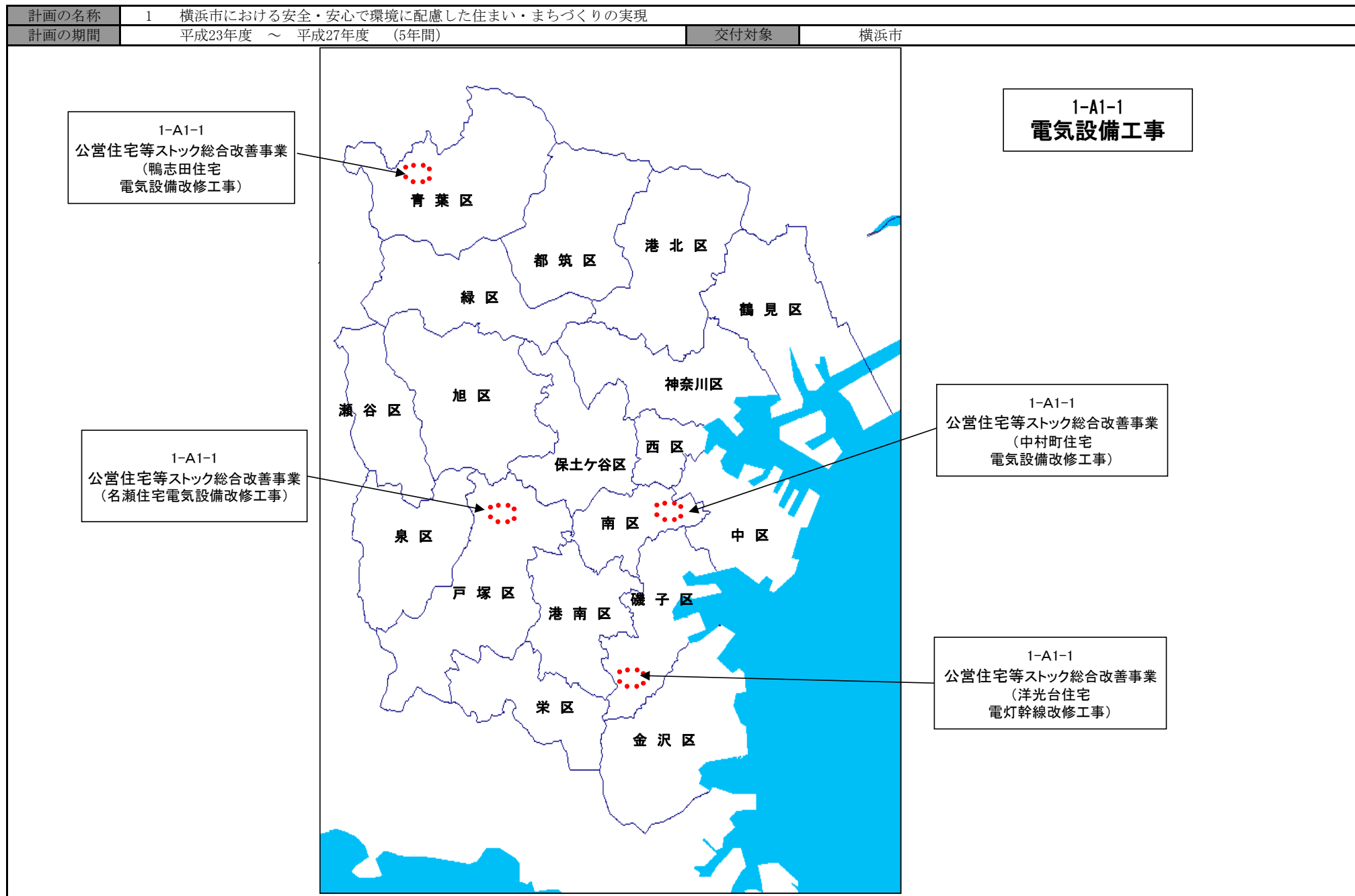
(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)



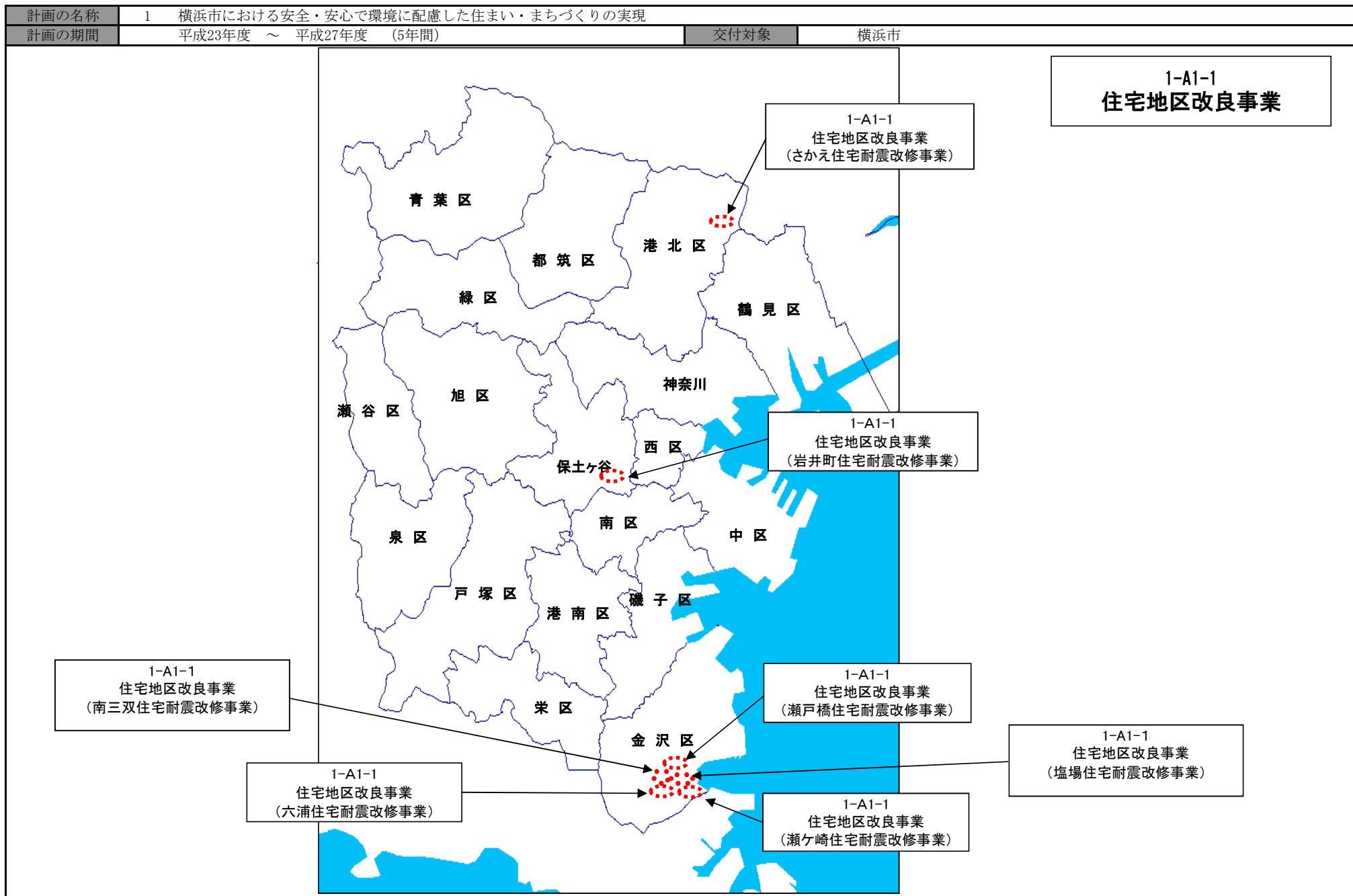
(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)



(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)



(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)



(参考様式3) 地域住宅支援 (参考図面)

